

様式第 20

事業継続力強化計画に係る認定申請書

年 月 日

九州経済産業局長 殿

住 所 長崎県〇〇市〇〇町～

名 称

代表者の役職及び氏名 印

中小企業等経営強化法第 50 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

* 【送付先】 〒812-8546 *
* 福岡市博多区博多駅東 2 丁目 11-1 *
* 福岡合同庁舎 本館 7 階 *
* 九州経済産業局 産業部 経営支援課 *
* *
* Tel : 092-482-5592 (総括) *
* *

(別紙)

事業継続力強化計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 中企精機株式会社 (フリガナを付ける事)

代表者の役職名及び氏名 代表取締役社長 中企 太郎

資本金又は出資の額 1,000 万円 常時使用する従業員の数 18 名

業種 製造業

法人番号 000000000000 設立年月日 2000 年 12 月 13 日

2 事業継続力強化の目標

自社の事業活動の概要	<p>業種などを記載するとともに、地域経済やサプライチェーンにおける位置づけなどを記載する。</p> <p>◆記載例</p> <ul style="list-style-type: none">・電子部品の製造・販売 <p>当社は、主に大手電機メーカーA社の〇〇部品の製造を担っており、当該部品の過半のシェアを握るなど<u>サプライチェーン上の重要な役割を担っている。</u></p> <ul style="list-style-type: none">・野菜などの小売業 <p>当店は、地域において野菜を主に販売しており、一般顧客だけでなく、地域の複数の飲食店への野菜を卸しており、<u>当店は早期復旧しないと、これら飲食店への影響を及ぼす。</u></p> <ul style="list-style-type: none">・コンビニ店 <p>当店は地区唯一のコンビニであり、物販等の販売だけでなく、宅配便の取次、公的機関への料金収納や、代金収納なども実施しており、<u>当店は早期復旧しないと、地域住民の生活に支障が生じるおそれがある。</u></p>
事業継続力強化に取り組む目的	<p>下記3点を目的に、事業継続力強化に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 自然災害発生時において、人命を最優先として、社員と社員の家族の安全と生活を守る。2. 地域社会の安全に貢献する。3. 部品の供給の継続、又は、早期の再開により、お客様への影響を極力少なくする。
事業活動に影響を与える自然災害等の想定	<p>当社の事業拠点は〇〇県〇〇市にあり、</p> <ul style="list-style-type: none">・今後 30 年以内に震度 6 弱以上の地震が発生する確率が 19.5% (J-SHIS 地図参照)。当該地震による津波が 20 cm。・水害時に 20 cm～50 cmの浸水 (千代田区ハザードマップ参照)。が予想される地域である。 <p>また、例年、年に数回、台風が通過していることから、<u>風害や一時的な豪雨による被害も想定される。</u></p>

自然災害等の発生が
事業活動に与える影響

想定する自然災害のうち、事業活動に与える影響が最も大きいものは震度6弱の地震であり、その被害想定は下記の通り。

(人員に関する影響)

営業時間中に被災した場合、設備の落下、避難中の転倒などにより、けが人が発生する。また、公共交通機関が停止すれば、従業員が帰宅困難者となるほか、夜間に発災した場合、翌日営業日の従業員の参集が困難となる。併せて、従業員の家族へも被害が生じる。

これら被害が事業活動に与える影響として、復旧作業の遅れ、事業再開時において、特定の従業員が専属で担当していた部分について業務再開が困難になること、生産量が減少することなどが想定される。

(建物・設備に関する影響)

事業所の建物は、新耐震基準を満たしているため、揺れによる建物自体への直接被害は軽微。一方、設備は停電が発生すれば、一時的に停止。また、揺れにより生産機器が損傷するほか、配管や配線類が断裂する。津波が発生すれば、中間財や生産済の在庫も損傷するおそれ。

インフラについては、電力・水道は1週間程度、都市ガスは2週間程度、供給が停止するほか、公共交通機関は1週間ほど機能不全となるおそれ。

これら被害が事業活動に与える影響として、生産ラインの全部又は一部停止などが想定される。

(資金繰りに関する影響)

資金繰りについては、設備の稼働停止や営業停止によって営業収入が得られないことで、運転資金がひっ迫するおそれ。建物・設備に被害が生じる場合にあっては、これらの復旧費用が必要となる。

これら被害が事業活動に与える影響として円滑な資金調達ができなければ、運転資金が枯渇することや復旧費用を捻出できないことが想定される。

(情報に関する影響)

オフィス内にあるサーバー（顧客情報、財務資料、設計図面などを保管）が浸水すれば、バックアップしているデータ以外は喪失するおそれ。

これら被害が事業活動に与える影響として、重要な情報が喪失すれば、取引先への支払い、売掛金の回収、取引先からの注文の受託や納品した機器等のメンテナンス対応などが困難となることが想定される。

(その他の影響)

取引先の被災や公共交通機関の影響により、1週間程度、原料である鋼材の調達が困難になれば、最終製品の出荷が不可能になるおそれ。

これら被害が事業活動に与える影響として、取引先との約定通り、製品納入を行えないなどの事態が想定される。

3 事業継続力強化の内容

(1) 自然災害等が発生した場合における対応手順

項目		初動対応の内容	発災後の対応時期	事前対策の内容
1	人命の安全確保	従業員の避難	発災直後	<ul style="list-style-type: none"> ・自社拠点内の安全エリアの設定 ・社内の避難経路の周知・確認 ・避難所（〇〇学校体育館）までの経路確認
		生産設備の緊急停止	発災直後	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の機器停止手順の周知・確認
		従業員の安否確認 安否状況の第一報を関係者へ報告	発災後 6 時間以内	<ul style="list-style-type: none"> ・安否確認システムの導入（従業員の連絡網（携帯電話番号、メールアドレス、SNS 等）の整備等） ・関係者連絡網の整備
2	非常時の緊急時体制の構築	代表取締役社長を本部長とした、災害対策本部の立ち上げ	発災後 1 時間以内	<ul style="list-style-type: none"> ・設置基準の策定 ・災害対策本部の体制整備等
3	被害状況の把握 被害情報の共有	被災状況、生産・出荷活動への影響の有無の確認 当該情報の第一報を顧客及び取引先並びに地元の市当局、商工会に報告	発災後 12 時間以内	<ul style="list-style-type: none"> ・被害情報の確認手順の整理 ・被害情報及び復旧の見通しに関する関係者への報告方法、対外的な情報発信方法の策定等
4	感染症等への対応	従業員の体調・行動管理	発災直後	<ul style="list-style-type: none"> ・体温管理 ・取引先の感染症対策の確認 ・行動履歴の把握
		感染の防止	発災直後	<ul style="list-style-type: none"> ・アルコールによる手指消毒 ・手洗い／うがい等の徹底 ・マスクの着用 ・休業取得し易い環境整備
		テレワーク、時差通勤の導入	発災直後	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務時間の把握・管理 ・情報漏洩防止のためのセキュリティ対策
		会議やイベントの中止、又は延期	発災直後	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員、取引先との連絡網の整備 <p>（携帯番号、メールアドレスなど）</p>

(2) 事業継続力強化に資する対策及び取組

<p>A</p>	<p>自然災害等が発生した場合における人員体制の整備</p>	<p><現在の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、具体的な対策は行っていない。 <p><今後の計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所から 10 km 圏内に居住する社員を緊急参集担当に任命する。非常時に職員が参集できるよう、緊急参集担当には、電動機付き自転車を貸与する。 ・自然災害時を想定して、社員の多能工化を進める。この取組は、増産体制が必要な場合にも有効に機能する。 ・他地域（〇〇県〇〇市）の自社工場との間で、人員融通のための体制を準備する。また、これらの取組が有効に活用できるよう、平時から複数の工場間の人事交流を行う
<p>B</p>	<p>事業継続力強化に資する設備、機器及び装置の導入</p>	<p><現在の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在具体的な対策は行っていない。 <p><今後の計画></p> <p>当社は、●●の重要な部品を製造しているため早期普及が取引先などから求められていることから以下の取組を図り、●●の製造の事業継続を図れる体制を構築することを目的としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・停電の発生に備えて、無停電装置及び自家発電装置を導入する。 ・水道の停止に備えて、近くを流れる川から水を汲み上げるポンプを備蓄する。 ・工場及び倉庫の開口部に止水版を設け、床上 1 m までの浸水被害を免れるようにする。 ・揺れによる生産設備の損傷を防ぐため、薄価 5 0 0 万円以上の生産設備の全てに、免振装置及び非常時の緊急停止装置を備える。 ・他地域の自社工場において代替生産ができるよう、社内の製造設備の金型や作業工程の標準化を進める。これらの取組のため、被災事業所分の生産をカバーするため、〇〇の生産ラインを増強する。 ・主要取引先である大手 B 株式会社と連携し、生産設備に被害が及んだ場合は、同社の生産設備を借り、生産を継続する。 <p>◆【税制優遇の対象となる設備導入を予定している場合】 当該設備について、どのような目的で、具体的にどのような設備を導入するかを記載する。</p> <p>◆記載例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害として水害が想定されるため、主要な生産設備を保護するため、〇〇工場入口に止水版を設置する。 ・災害発生時の停電を想定して、自家発電を導入し、事業継続を図る。なお全てのラインを稼働させることは困難であるため、平時の 2 割のラインを稼働させるのに

		<p>必要な電源を3日間確保するための自家発電を導入する。</p> <p>・【日本政策金融公庫の融資を利用する場合】 融資を受けて、具体的にどのような設備、機器を導入するか記載すること。また、事業継続に必要な取組として訓練や備蓄などを実施する場合も具体的に記載すること。</p> <p>後述の「5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法」にも必ずこれらの取組について概要（導入する設備・機器）を記載すること。）</p>
C	事業活動を継続するための資金の調達手段の確保	<p><現在の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、火災保険に加入している。火災保険の対象範囲は、建物だけの契約である。 ・現状、火災保険の対象外となっている生産設備や在庫に被害が生じた場合に補償が受けられないことに加え、水災や地震が発生した際は保険が適用されないことから、資金調達が困難となることが想定される。 <p><今後の計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在加入している火災保険について、水災補償特約を加えるほか、生産設備や在庫も保険の対象範囲に追加する契約とする。 ・地震が発生した際に緊急融資が受けられるよう、地元のC銀行の担当者及び商工会の経営指導員と日々コミュニケーションを取る。
D	事業活動を継続するための重要情報の保護	<p><現在の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、具体的な対策は行っていない。 <p><今後の計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客名簿や帳簿について、電子化し、クラウド上のサーバーに保管する。 ・事業所内の設備を記録するため、毎月1日に事業所内の写真を撮る。

(3) 事業継続力強化設備等の種類

	(2)の項目	取得年月	設備等の名称/型式	所在地
1	B	H31.5	排水ポンプ/MTE101	●●県/××市
2	B	H31.6	自家発電設備/MTE102	●●県/××市
3	B	H31.7	耐震装置/SME003	●●県/××市

	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)
1	機械装置	1,500	2	3,000
2	機械装置	500	1	500
3	器具備品	700	1	700

確認項目	チェック欄
上記設備は、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）及び消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）上設置が義務づけられた設備ではありません。	✓

（４）事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

名称	A株式会社
住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇
代表者の氏名	〇〇 〇〇
協力の内容	・自然災害時の事前対策の取組強化について、両者間の具体的な協力の在り方を検討・決定する。

名称	B株式会社
住所	〇〇県〇〇市…
代表者の氏名	〇〇 〇〇
協力の内容	・自然災害に備えた事前対策の取組強化について、技術的な助言を受けるほか、自社の生産設備に支障が生じた場合、同社の生産設備を借りて、代替え生産を行うことについて、検討・決定する。

名称	C銀行〇〇支店
住所	〇〇県〇〇市…
代表者の氏名	〇〇 〇〇
協力の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・被災時において、最大〇〇万円までの緊急融資を受けられる契約を結んでおくとともに、〇〇県信用保証協会のセーフティネット補償を活用することについて、事前に協議を行う。 ・コミットメントラインや事前融資予約などについても、今後協議を進める。

(5) 平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の事業継続力強化の実効性を確保するための取組

<ul style="list-style-type: none"> ・計画の推進及び訓練・教育については、代表取締役社長の指揮の下、実施する。 ・社内の管理職全員で組織する「防災・減災対策会議」（年2回開催）において、具体的な取組を検討・決定する。 ・毎年〇月を目処に、全社員参加の訓練を実施することとし、訓練に合わせて、社員への教育も実施する。 ・また、実態に即した計画となるように、年1回以上計画の見直しを実行する。 <p>【感染症】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年〇月頃に全従業員参加の「感染症セミナー」を開催し、従業員が感染した場合の訓練を年1回開催する。 ・平時から手洗い等の感染症予防対策を習慣づける。

4 実施時期

2021年 2月～ 2024年 1月

5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
被災時対策	設備のリース料金の支払い	民間金融機関からの融資	500
事前対策	他社との協定に基づく生産代替等に必要の金型等の導入	日本政策金融公庫からの融資	5,000
事前対策	被災時にも原材料などを確保するため、原材料等のストックについて、他社と連携して実施するために必要な倉庫賃料など	民間金融機関からの融資	2,000
事前対策	当該計画に基づいて実効性ある対応が行えるか、自社の経営者・従業員だけでなく連携先の他社や地方自治体等と連携して取組む年1回の避難実施費用	自己資金	1,000

6 その他

(1) 関係法令の遵守（必須）

確認項目	チェック欄
事業継続力強化の実施にあたり、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）、下請代金支払遅延等防止法（昭和三十一年法律第二十号）、下請中小企業振興法（昭和四十五年法律第四十五号）その他関係法令に抵触する内容は含みません。	✓

(2) その他事業継続力強化に資する取組（任意）

確認項目	チェック欄
レジリエンス認証制度（※1）に基づく認証を取得しています。	✓
ISO 22301 認証（※2）を取得しています。	✓
中小企業 BCP 策定運用指針に基づき BCP を策定しています。	✓

（※1）国土強靱化に貢献する団体を認証する制度

（※2）事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際規格